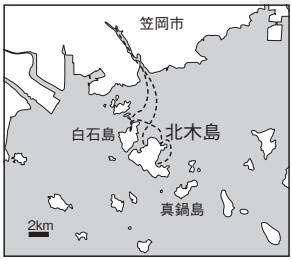
●交流促進●

岡山県北木島

島産の銘石を活用した新たな観光振興を目指して

岡山県笠岡市建設産業部経済観光活性課



◆白御影石「北木石」を産する瀬戸内海の島

笠岡市は、岡山県の西南部に位置し、七つの有人島を含む大小約三〇の笠岡諸島を有しています。

今回、離島活性化交付金を活用して行った「笠岡諸島アーティスト・イン・レジデンス事業」の舞台である北木島は、古くは江戸時代から石材採掘の歴史があり、白御影石「北木石」として日本銀行本店や靖国神社の鳥居など幅広く使用され、一世を風靡しました。

昭和三〇年代には、瀬戸内海の埋め立て石としても多用され、採石場の数は約一二〇ヶ所にも上りました。その後、採石業から石材の加工業へと転換が図られる中で、加工場も同五〇年代には約一〇〇ヶ所に増加し、北木島は石材産業のメッカとして笠岡市の財政を支えました。

しかし、昭和五〇年代後半頃から、大手加工業者などが安い石材と労働力を海外に求めるとともに、利便性の高い陸地部に拠点を移した結果、島内の雇用減少や人口流出が進行、過疎高齢化により島の活力が失われ、地域の基本的なサービスの撤退が相次いでいます。

特に若年人口の減少が顕著で、平成一三年には島に三校あった小学校は一校に統廃合され、同二四年度には小学生一四名、中学生五名となるなど地域コミュニティの維持・存続が大きな課題となっております。

◆地域住民と一体となった制作活動

「笠岡諸島アーティスト・イン・レジデンス事業」は、石材産業から新たな産業へ転換するのではなく、北木島の歴史的な地域資源である「石」を活用し、地域を巻き込んだ

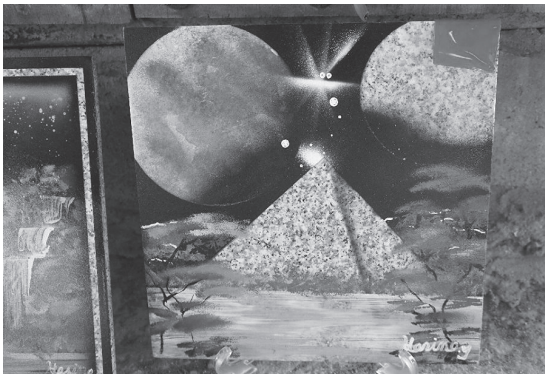
交流事業の展開により二ヶ年で「石材産業」＋「観光産業」のモデル化を実現させることが目的です。

特に平成二五年度（初年度）は、島の良さを客観的に捉えることができる島外者によって「石」を活かした創作活動を行うことで、島の住民に「石」という地域資源を再認識してもらうとともに、島外者との交流を通じて定住へとつなげることに重点を置きました。

平成26年3月に開催した作品展示会の様子。

本事業を一言で言えば、事業名のとおり、「アーティストに北木島に住んでもらい〝石〟を活用した制作活動を行ってもらうもの」です。

まず九月から一一月にかけて、北木島でも特に石材産業が盛んでありフェリーが寄港する豊浦地区および金風呂地区を対象地区として、島外者が地域と交流が図れるよう地元町内会や公民館、石材関係者などからなる実行委員会を組織し、受け入れ側の体制を整えました。



保元氏のスプレーアート。

次に一二月中旬から下旬にかけて、全国からアーティストを募集。スプレーアート作家の保元宏和氏と、映像作家である吉川寿人氏の二名を選考

展示会場では吉川氏制作の映像作品も上映された。

しました。

　両氏は、平成二六年一月一三日から三月一四日までの約二ヶ月間、島の空き家を借りて生活をしながら、作品の制作に取り組みました。

　その間、保元氏には、公民館の集まりや地元小学校に出向いて、スプレーアートの実演や体験などのワークショップを開催していただきました。映像作家である吉川氏は、地域の家庭を度々訪問して、住民の素の生活を映像化するなど、地域と一緒に作品を作り上げる手法によって、作品の制作とともに地域との交流を深めました。

◆住民が「石」という地域資源を再認識

　事業の仕上げとして、三月一五日から二三日までの間、地元の使われていない石材加工工場を利用して、作品展示会を行いました。展示会は、アーティストの作品をただ展示するのではなく、会場の整備や展示作品の提供、石の加工体験などアーティストだけでなく地元の住民も一緒になった地域全体での取り組みとし、平成二五年度の事業を締めくくりました。

　なお保元氏は、展示会場として使った工場内の壁を利用した一六〇×三〇〇センチメートルの作品や三〇センチメートル角の石版プレートまで、北木島ならではの「石」にこだわった作品を制作。吉川氏は、地域からの要望の高かった北木石の歴史をまとめた一八分の映像作品と、地域との交流や北木島を題材とした二八分の作品の二作品を制作し、展示会にて上映を行いました。

　行政主導で事業を進めるのではなく、地元が中心となった実行委員会での事業の進行により、住民が「石」という地域資源を再認識し、それを活用していく意識を深めることができました。また展示会やワークショップの開催などに地元住民が関われる機会を設けたことで、アーティストと住民だけでなく、住民同士の交流が図れたことは、地域活性化のための良いきっかけとなったと認識しています。

　最後に、島外者（いわゆる「よそもの」）の視点は活性化施策に必要な要素ですが、島という環境下では、地域との交流を図り信頼性を築きあげるまでには多くの時間が必要であるため、二ヶ年の事業期間では短いと感じます。もう少し長期的な事業期間を設定していただければ、交付金事業が終了した後も、持続可能な仕組みが構築できるのではないかと思われます。

■